

# オフィスインテリア再考のヒント

## 触媒としての空間機能の再編と強化

ワークスケープ・ラボ 代表 岸本章弘

### ワークプレイスの広がりと言空間への影響

ワークライフにおけるICTの活用が日常化した今日、人々の働く場所と時間の自由度は高まり、「非定住型」のワークスタイルと「分散型」のワークプレイスは確実に広がつつある。他方では、変化の激しいビジネス環境の下、雇用形態の多様化と労働力市場の流動化も相まって、企業組織の流動性は一層高まっている。

こうした要因の重なり合いによって、働く人々がオフィス内の一つの場所にとどまる時間は短くなり、特定の空間を所有あるいは専有する機会は減ることになる。移動と分散、そして異動によって、人と個別空間との関係が短期的あるいは臨時的なものになってきているわけである。そうすると、定住的な使われ方を前提にしたこれまでの空間デザインのソリューションは、その効果を失うことになるかもしれない。

例えば、オフィス内でのインフォーマル・コミュニケーションを促すためのマグネット・スペースには、そこを訪れる理由をつくる機器やサービスが盛り込まれ、周囲の人々を引き付ける。しかし、そこを訪れるはずの人々がオフィスで過ごす時間が短くなれば、利用される頻度も人々が出会う確率も低下せざるを得ない。

あるいは、オフィスの中に思考過程やアイデアをディスプレイすることによって、情報の共有や知識の交換を促す仕掛けは、それらが人々の目に触れなければ機能しない。掲示板の告知も、壁のポスターに書かれたスローガンも、その場にはいない人の注意を喚起することはできない。アイデアやメッセージは届いて初めて意味がある。

人と空間との関わりが少しずつ変わり始めている今、そうした変化の行方を意識しながら、新たなソリューションの方向を考える時期が来ているようだ。何かを気付かせ、思い起こさせる。あるいは、注意を促し、記憶に残る。そして、メッセージを伝え、行動を触発する。その結果として、交流や協働を促し、知識の交換と共有を支援する。今回は、空間や場所が持つそんな潜在力を、人々の滞在率が低下する中で効果的に引き出すための方策を考えてみよう。

### 活動領域の重心をシフトさせる

オフィスにおいて人々の滞在率の低下を招く要因の一つは、ネットワークによって人々の活動領域が広がり分散することである。ただし、分散できる仕事の多くは分業型の情報処理や沈黙考のための「ソロワーク」であり、空間的には主として「デスクワーク」である。デスクトップの道具や資料が電子化され、携帯可能なPCとネットワークによって場所の制限が取り払われたわけである。

しかし、オフィスワークには協働型の「グループワーク」もあり、知識創造への要求と共にこうした仕事は増えつつある。そして、そのため

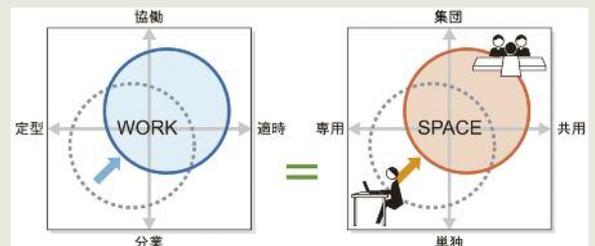


図1：ソロワークからグループワークへの移行に伴って、活動の場はデスクワーク空間からテーブルワーク空間へ移行する。



デスクワーク・スペースとテーブルワーク・スペースを隣接させ、相互の様子が見えやすい透明度で仕切る。(BBC Media Centre)

には集まって作業するための「テーブルワーク」スペースの利用が増えることになる。つまり、デスクワークがオフィス外に分散する一方で、オフィス内ではテーブルワークが増えるということである。(図1)

こうした変化を支えるためには、グループの規模や行為に応じて柔軟な使い方ができるような多様な空間の選択肢が必要になる。そこで考えられる方策の一つは、個人や部署のための専用デスクワーク・スペースを減らし、共用のテーブルワーク・スペースの規模とバリエーションを増やすことだ。オフィス内での行動の変化に合わせて、空間を再編するわけである。このときに重要なことは、それらの共用テーブルワーク・スペースへのアクセスを容易にし、その場所の視認性を高め、そこでの活動の可視化を促すことである。多様な活動が見える、そこへの道筋が見える、途中で立ち止まる場所がある、行き止まりにならない、といった場所と動線の組合せを、フロアを超えて実現できるような空間構成が実現できれば、場所の誘引力と動線の回遊性が高まり、オフィス内での人々の活動領



複数階をつなぐ開放的なテラス空間では人々がフロアを超えて行き交い、多様な交流が誘発される。(BBC Scotland)



見通しのいい通路の随所に設けられたカウンター付近では、人々の活動が垣間見られる。(Lufthansa Aviation Center)

ブランド単位に構成された組織横断チームのメンバーが自由に集まる「イノベーション・ハブ」。関連情報の可視化を進め、異なる職能の間で仕事の相互理解と情報の共有を促す。(GlaxoSmithKline)



域の重心は、よりオープンなテーブルワーク・スペースにシフトし、相互の出会いと交流の機会も増えるだろう。(写真1-6)

これまで、オフィス内における人々のインフォーマルな交流を促す方策として採用されてきた代表的な手法の一つは、人々を引き寄せるマグネット・スペースの充実である。これは、いわばデスクワークを中心に構成された空間において、そこから人々を誘い出そうとする空間のデザインである。今後、テーブルワークが主体になるオフィスにおいては、こうした個別の交流拠点に加えて、空間全体の構成と配分の見直しを進め、人々が活動領域の重心をどこに置かかを考慮したデザインが求められるだろう。

### プロセスを共存させ、可視化する

効果的なグループワークの推進のためには、メンバー間の情報共有が重要である。しかし、人々の移動と分散が進み、同時に組織の流動性も高まる状況にあっては、従来のような日常のコミュニケーションや経験の共有では不十分になる可能性がある。特定の場所にいる時間が短くなり、あるいは場を共有する機会が減ることによって、気付かなかつたり、聞き逃したり、といった可能性が高まるからだ。

そもそもオフィスでの仕事はビジネスのバリューチェーンの一部であり、そこでのつながりは、より大きな関係の一部を占めている。したがって、オフィスでのつながりの変化は、バリ

ューチェーン全体のつながりにも影響する。(図2)

こうしたつながりを強め、情報の共有を促すための方策として、空間にできる最も単純かつ効果的な方法のひとつは、「目の前に置く」ことだろう。関連の深い仕事場を隣接させる。共有させたい情報を可能な限り表示させる。そこに行けば多くの関係者に会い、多様な情報に触れ、さまざまな気付きを得ることができる状況を作り出すわけである。そのための方策としては、異なる部署や仕事を同居させることから、オフィス以外の「現場」とオフィスを近づけることまで、さまざまな空間上の解決策が可能である。(写真7-10)

人は、その視野の中に多くの情報を捉えることができる。実際にその場に居合わせれば、一瞬のスナップショット以上に多くの変化や経過も経験することができる。もちろん、そこで活動する人々の動きや気持ちを感じ、交わされる会話を耳にすることもできる。人間が「体感」を通して得る情報は、おそらく自身が意識する以上に広範で複雑なものである。そして、そこで共に働く人々との対話は、そうした情報の流通だけでなく、つながりを築くための人間関係

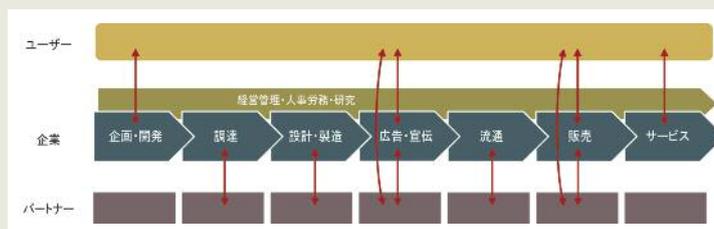


図2：一連のプロセスと連携によって成り立つビジネスのバリューチェーンのイメージ



7

8



9



10

や組織文化の醸成にも大きな影響を与える。

オフィスの物理空間は、単に人やモノを収容する場所ではなく、多様な活動と情報が複雑に集積される場である。人と空間の関係が、その滞在時間や所属関係において希薄になりつつあることを踏まえるとき、そうした集積と人間との関わり方を再構築する方策を考えるべき時が来ているのである。

### 空間の潜在力を活かすデザイン

人々が集まって働くために生まれたオフィスにおいて、長く続いてきた空間と人の関係が、組織構造やワークスタイルと共に変わりつつある今、物理空間自体の潜在的な性能が同じでも、空間がもたらす最終効果は変わらざるを得ない。これからのデザインには、そんな変化の可能性を読み取り、対策を立てることも求められる。

さまざまな行動を促し、活動を活性化する触媒としての物理空間のセッティングも、情報を提示しメッセージを発信するメディアとしてのインテリアも、その空間に人々が滞在することによって初めて役割を果たすことができる。だから、人々の行動の変化に合わせて空間の構成や配分を変化させ、活動の場を集約させるような方策が必要になる。もちろん、こうした人や行動をつなぐ方策としては、物理空間のデザイン以外も考えられる。特に、日々進化を続けるICTには多くの可能性があるが、これについては次回のコラムで検討する予定である。

空間は、それ自体が自動的に作業を行う生産

航空機組立工場の中に作られた、エンジニア達のオフィス。それまで離れていた互いの現場を同居させたことによって、コミュニケーションの密度が上がり、課題解決に要する時間が短縮され、大幅な組立工程の短縮につながった。(Boeing)

機械ではなく、そこでの活動を活性化する触媒のような存在である。その潜在力を最大限に引き出しながら、その効果を維持するためには、そこでの仕事や行動の変化に伴って生じるミスマッチを修正し再構築する必要がある。これからのオフィス空間には、そうした長期的視点に沿ったデザインへの配慮が求められるだろう。



岸本章弘

ワークスケープ・ラボ代表  
 コクヨ(株) 設計部門でオフィス等のデザイン、研究部門で先進オフィス動向調査、次世代オフィスコンセプト開発とプロトタイプデザインに携わり、研究情報誌「ECIFFO」の編集長をつとめる。2007年に独立し、ワークプレイスの研究とデザイン分野でコンサルティング活動をおこなっている。千葉工業大学、京都工芸繊維大学非常勤講師等を歴任。著書に「NEW WORKSCAPE—仕事を変えるオフィスのデザイン」。日本オフィス学会国際動向研究部会 部会長